

小集落の地元負担に配慮を

軽減する方向で検討したい



にしむらまさのぶ 議員 西村 将伸

共的な建物の負担は、町内どの地域に住もうが一定額にする必要がある。

高齢化に伴い限界集落が増え続けている時代、これらの課題に対応できる分担金のあり方がこれから問われる。

小集落に配慮した負担軽減の方針は考えているか。

答 植田 副町長

南海トラフ巨大地震による津波浸水区域が公表されたことを受けて、現在4ヶ所の地域で集会所の高台移転の要望をとり、計画を進めている。この負担割合については防災の観点から、軽減措置を検討中であり、その方向で集落と協議を進めていく。

問 集会所の建築は、分担金条例で事業費の20%、(辺地債を充当する場合は10%)の分担金が受益者負担として集落に賦課される。

現在計画中の集会所整備は津波対策として高台移転を図るものだが、高齢化が進む小さな集落では集会所建築費の一世帯当たりの負担割合が大きく、問題になっている。

条例の公平性といった観点から考えれば、負担割合が世帯数によって大きく左右されてはならないし、こうした公

問 現在の集会所の管理状況は、大方地区では町の所有が多く、佐賀地区では大半が各集落

の所有となっている。合併後7年間を経て、いまだ統一されていないが、これから集会所をどういった管理にしていくか。

答 植田 副町長

集会所の建築は、旧佐賀町は県の集落整備事業を多く利用した関係から、地区への払い下げが比較的容易にできたと考えている。また旧大方町は県営圃場整備や国の補助事業を取り入れており、地区への払い下げが困難であったと考えられる。こうした要因から統一されていないが、今の管理状況で各地区に大きな問題はなく、当面は現在の管理方法でお願いしたい。

観光行政

観光協会の復活策はないか  
砂浜美術館が役割果たす

問 高規格道路の延伸で幡多地域の観光は追い風を受けている。

観光窓口、観光案内所設立への取り組みは以前にも指摘したが、その後も変化がなく、行政が砂浜美術館に委託した観光業務委託内容と民間の関連業者が求める経済効果との隔たりが大きくなっている。こうした対処には民間と行政との意見交換の場が必要であり、観光協会の復活策も考えられるが、今後の方針を問う。

答 森下 産業推進室長

官民連携して今後の観光推進に取り組むために黒潮町観光ネットワークという組織を関連34業者の会員で設立し、意見交換の場をつくる。

観光協会業務については、砂浜美術館への委託体制で継続する方針である。



海拔 4.8m地点にある熊野浦集会所